平成30年9月

監査委員事務局長　殿

一般社団法人 日本経営協会
常務理事・中部本部長 大久保 若穂

＜名古屋地区＞NOMA 行政管理講座のご案内　　[平成 31年1月23日（水）～24日（木）開催]

平成３０年度分 決算審査に向けた

公営企業監査の実務

拝啓　時下ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚く御礼申しあげます。

地方公営企業を取り巻く環境は近年大きく変化し、特に新しい会計制度への対応は、多くの自治体で直面する課題となっております。この新制度移行によって経営・財務状況の見え方も大きく変わり、監査をご担当する方の会計・監査能力の向上は、今まで以上に重要となってきております。

本セミナーでは、改正点の再確認をはじめ、公営企業監査の実務とその進め方を、各事業別会計の特徴と監査上の留意事項にも注視して、実践的に解説いたします。

時節柄ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者各位の積極的なご参加をお勧め申しあげます。

敬具

記

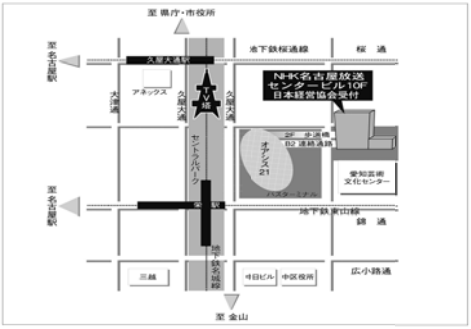
日　時：平成３１年　１月　２３日（水）１３：００～１７：００
　　２４日（木）１０：００～１６：００

会　場：ＮＨＫ名古屋放送センタービル内教室（名古屋市東区東桜 1-13-3）

講　師：公認会計士・税理士　林　伸一 氏

参加料(負担金　１名につき)

	負担金	消費税等	合 計
NOMA会員	29,000 円	2,320 円	31,320 円
一　　般	32,000 円	2,560 円	34,560 円



【JR・名鉄・近鉄の名古屋駅より】
地下鉄東山線（4分）栄駅より徒歩5分
地下鉄桜通線（5分）久屋大通駅より徒歩8分
【中部国際空港より】
名鉄（25分）金山駅（乗換）地下鉄名城線（7分）栄駅より徒歩5分
※地下鉄駅からは、地下街、オアシス21経由でNHKビルに直通

申込方法：裏面の申込書に必要事項をご記入の上、FAX等で下記へお申し込みください。
折り返し、「参加券」と「振込口座名を記載した請求書」を、ご派遣責任者宛にお送りします。

・電話予約も受け付けております。その他ご不明な点は下記までお問い合わせください。
・負担金は原則開催日の 3 営業日前までに銀行振込にてお納めください。経理処理等の都合で遅れる場合は事前にご連絡ください。
・ご参加申込の方のご都合が悪くなられた場合は、代理の方にご出席いただきますようお願いいたします。
・領収書は「振込金受領書」をもって代えさせていただきます。領収書が必要な場合はご連絡ください。

キャンセル：お申し込み後、キャンセルされる場合は、必ず事前にご連絡ください。
開催日の 3 営業日前～前日までのキャンセルは参加料の 30%、開催日当日は 100%をキャンセル料として申し受けます。
なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますのであらかじめご了承ください。

ご宿泊：本会では宿泊手配（予約）はいたしませんので、直接ホテルへお申込みくださいますようお願いいたします。
ご参考までに会場周辺のホテルを、下記の通りご案内申しあげます。
※ご予約の際に、日本経営協会からの紹介であることをお申し出いただきますと、宿泊料金の割引がございます
※ホテルの宿泊料・割引等は事前にフロントにお確かめください（時期によって変動がございます）

ホテル名	ｼﾝｸﾞﾙ客室料金（ご参考）	交　　通	ホテル電話
東京第一ホテル錦	11,000 円～13,000 円（15～20%割引有）	地下鉄栄駅より徒歩 3 分	052-955-1001
ベストウェスタンホテル名古屋	7,000 円～	地下鉄栄駅より徒歩 4 分	052-263-3411

お問合せ：　一般社団法人日本経営協会　中部本部　企画研修グループ（担当：松尾・里見）
お申込先　〒461-0005　名古屋市東区東桜 1-13-3　NHK 名古屋放送センタービル 10F
TEL (052)957-4172　FAX (052)952-7418　※お問合せは、平日の 9:15～17:15 にお願いいたします

以上

◆講義項目◆

Ⅰ 地方公営企業会計制度とは

1．地方公営企業会計制度の概要

2．官庁会計と (公営)企業会計

Ⅱ 「新」地方公営企業会計制度の概要

1．地方公営企業会計制度の改正項目の概要

2．地方公営企業における予算・決算書類の概要

3．今後の地方公営企業の経営上の課題

Ⅲ 公営企業の監査実務

1．公営企業の監査の進め方

2．財務諸表監査と内部統制

（1）財務諸表監査とは

（2）内部統制とは

（3）内部統制とリスクアプローチ

3．公営企業監査におけるポイント

（1）決算書類の審査

・損益計算書・貸借対照表

・キャッシュ・フロー計算書　等

（2）健全化判断比率等審査

・財政健全化法の概要

・資金不足比率とは

・健全化判断比率等審査のポイント

Ⅳ 事業別会計の特徴と監査上の留意事項

1．水道事業会計

2．病院事業会計

3．下水道事業会計

※ 電卓をお持ちください ※

※プログラム項目・内容は、状況によって変更・修正をさせていただく場合がございます。あらかじめご了承ください。

＜講師紹介＞　公認会計士・税理士　林 伸一 氏

東海地方の自治体の包括外部監査に補助者として多数従事したほか、愛知県内の自治体にて、財政援助団体等監査業務委託、コーソーシング監査業務委託にかかる業務に従事。市区町村に対する新地方公会計モデルに基づく財務書類の作成・分析支援業務、行政評価制度構築支援業務、外郭団体経営評価業務や自治体現状分析業務（財務分析・施設分析など）等に多数従事するほか、各地で地方公会計改革、行政経営に関する講演会・研修会に講師として多数出講。

日本公認会計士協会東海会 非営利法人委員会 副委員長。

【著書】入門 公会計のしくみ[平成28年 中央経済社]、連結財務書類作成実務のポイント[平成22年 ぎょうせい（共著）]、自治体財政健全化法の監査[平成20年 学陽書房]、新地方公会計制度の徹底解説[平成20年 ぎょうせい] 等

日本経営協会・中部本部 松尾 行（この面をそのままFAXしてください）　FAX(052)952－7418

□日本経営協会会員　□一　般　（該当する方にレ印を付けてください）　H31/1.23-24

60011765　「公営企業監査の実務」　講座・参加申込書　年　月　日

ふりがな 団体名		TEL Fax	（　）　－ （　）　－	ご派遣責任者（ご連絡担当） 所属・役職名
所在地	〒			氏名 印
No.	フリガナ 参加者氏名	所属・役職	担当経験	
			年 月	
			年 月	＜ご記入（レ印）のお願い＞ この講座の開催情報を得た時期は、講座開催日の □半年以上前　□3ケ月～半年前 □2ケ月前　□1ケ月前 □2週間前　□1週間前～直前
			年 月	

※請求書の宛先についてご教示ください。（□団体名と同じ　□その他　　宛）

・4名様以上でお申込の場合は、別紙等に記載しあわせてお送りいただくか、複写してご利用ください。

・参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券や請求書の発送などの事務処理　②セミナーなど本会事業のご案内　なお②がご不要の場合は、右□をチェックしてください。　□